

株主の皆様へ

59 報告書
第 期
2006年4月1日～2007年3月31日
株式会社パスコ

<http://www.pasco.co.jp>

株主の皆様へ



代表取締役社長 杉本 陽一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第59期における当社の業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願ひ申し上げます。

2007年6月

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P1
- パスコトピックス／P2
- 決算のご報告／P3・4
- 事業の概況／P5・6
- 連結財務諸表／P7・8
- 単体財務諸表(要旨)／P9
- 会社の概況／P10
- 会社概要・株主メモ／裏表紙



パスコトピックス

合成開口レーダ（SAR）衛星 「TerraSAR-X」、打ち上げ成功

パスコが日本国内における撮影データの独占販売権と全世界への販売権を取得しているドイツの商用人工衛星「TerraSAR-X」の打ち上げに成功しました。

【打上げ日時】 日本時間6月15日（金）11時14分
(バイコヌール時間6月15日（金）8時14分)

【打上げ発射場】 バイコヌール宇宙基地
(カザフスタン共和国)



©Infoterra GmbH

バイコヌール宇宙基地より、「TerraSAR-X」／ドニエプル1（Dnepr 1）ロケットが打ち上げられました。ドニエプル1は正常に飛行し、打ち上げ約1時間30分後に「TerraSAR-X」とヴァイルハイム地上局（ドイツ）とのファーストコンタクトに成功しました。今後、各種運用試験が開始されます。

■商用衛星「TerraSAR-X」について

TerraSAR-Xは、ドイツ政府（DLR：ドイツ宇宙航空センター）と欧州最大の航空宇宙企業EADS社が官民連携事業により開発・運用する商用衛星です。SAR（合成開口レーダ：Synthetic Aperture Radar）衛星は、人工衛星からマイクロ波を照射し、反射・散乱されて戻ってくるエコーを受信する能動型センサを搭載しています。Xバンドという短い波長（波長3.1cm）を用いているため、地表面の細かい形状の把握に威力を発揮します。

■TerraSAR-Xの主な特徴

【高分解能】 利用目的に合わせ、3つの撮影モード（SpotLight、StripMap、ScanSAR）を備え最大1メートルの高分解能を実現。

【高稼働率】 昼夜、雲天を問わず、ほぼ全天候での撮影が可能。

決算のご報告

● 営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な輸出産業に支えられ企業収益が改善するなど緩やかな景気回復が継続いたしました。一方、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体は、財政の健全化に傾注していることから、公共投資関連予算の縮減が続いております。その中にあって、市町村合併を好機と捉え、当社グループは技術力を活かした営業を展開した結果、都市計画関連業務や固定資産税関連資料作成業務など、受注は堅調に推移いたしました。

当社グループは、最先端の測量技術（レーザースキャナーおよびデジタルセンサー等）による国土空間データ整備業務に注力する他、生産プロセスの改善に取り組みました。さらに、企業を主要顧客とする民間市場においては顧客ニーズに即した商品作りに努める他、品質の向上に取り組みました。

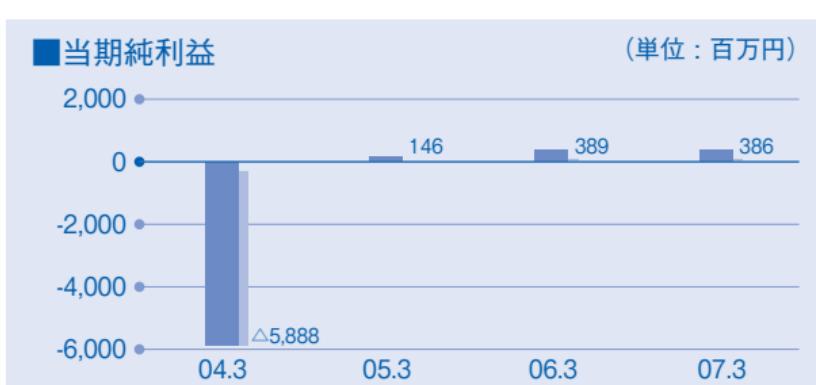
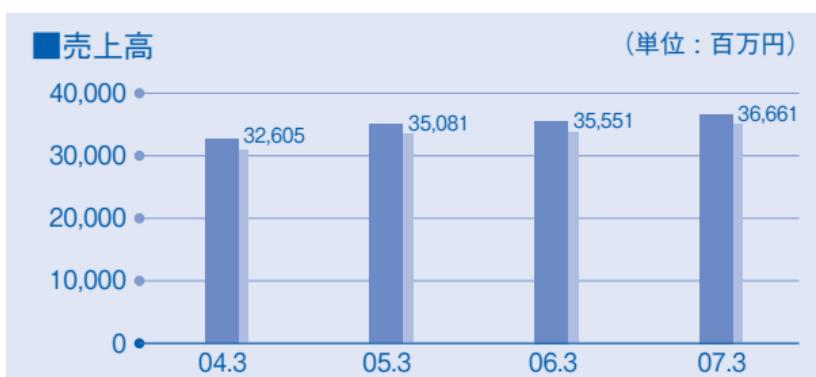
その結果、当社グループの連結業績は、受注高39,630百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は36,661百万円（前年同期比3.1%増）といずれも前年度を上回りました。

利益面におきましては、事業者間の価格競争による原価率の上昇などにより、経常利益は257百万円（前年同期比78.9%減）となり、特別利益に投資有価証券売却益466百万円を計上したものの、特別損失に固定資産除却損や連結子会社が計上した受託業務補償損失などで264百万円計上した結果、当期純利益は386百万円（前年同期比0.8%減）となりました。



●次期の見通し

次期につきましては、市町村合併市場でシェアを増加させ、また高鮮度、高精度の空間情報を提供する等で業容の拡大を目指し、利益面では全社的に業務プロセスの改善を行いながら、徹底した経費削減を継続して、連結の売上高40,400百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益900百万円を予想しております。
(見通しについては様々な要因により変動する場合があります)



事業の概況

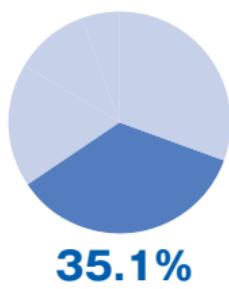
●公共部門／情報システム事業



当部門では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業、地図データベースの構築及び地図・航空写真等のコンテンツ整備・販売等を行っております。また、インターネット環境における地図データ配信技術を使った「わが街ガイド」は、地図をインターフェイスにした情報検索・情報公開の仕組みとして、住民サービスの向上などに貢献しています。

当連結会計期間の受注高は11,361百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は11,249百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

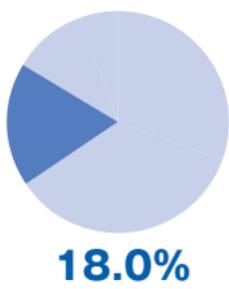
●公共部門／測量・計測事業



当部門の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センターによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当連結会計期間の受注高は13,783百万円（前年同期比2.4%増）、売上高は12,853百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

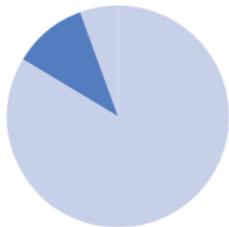
●公共部門／建設コンサルタント事業



当部門では、人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当連結会計期間の受注高は7,014百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は6,597百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

●民間部門



10.9%

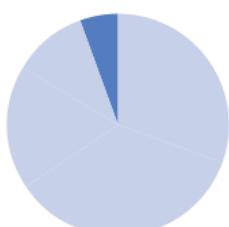
当部門では、民間企業向けのGISサービス事業を行っております。

民間企業向けの製品としては、サービス業、小売業向けのエリアマーケティング、出店計画等を支援する「Market-Plannerシリーズ」、効率的な物流を支援する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、営業

員やフィールドエンジニアを管理する「ロケーションサービス」の提供の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅をサポートするシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」を提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計期間の受注高は5,138百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は4,013百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

●海外部門



5.3%

当部門では、グローバルなネットワークの構築により、当社が保有する最先端計測技術を始め、自動処理・GIS技術の研究・開発を積極的に進め、全世界の市場に対し高品質で高精度なデジタルマッピングサービスを提供しています。なお、フィリピン・タイ・中国・フィンランド等に拠点を設け、今後も拡大充実を図って行きます。

当連結会計期間の受注高は2,334百万円（前年同期比40.8%増）、売上高は1,949百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

□連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2007.3.31現在	前 期 2006.3.31現在
【資産の部】		
流動資産	36,826,265	36,327,118
固定資産	17,504,993	17,765,969
有形固定資産	10,559,550	9,515,550
無形固定資産	2,810,927	3,029,517
投資その他の資産	4,134,515	5,220,901
繰延資産	1,054	1,343
資産合計	54,332,314	54,094,431
【負債の部】		
流动負債	41,384,547	39,091,285
固定負債	3,036,731	5,147,482
負債合計	44,421,278	44,238,768
【少数株主持分】		
少数株主持分	—	124,658
【資本の部】		
資本金	—	8,758,481
資本剰余金	—	6,791,603
利益剰余金	—	△6,479,818
その他有価証券評価差額金	—	1,187,876
為替換算調整勘定	—	△29,772
自己株式	—	△497,368
資本合計	—	9,731,003
負債、少数株主持分及び資本合計	—	54,094,431
【純資産の部】		
株主資本	8,999,916	—
資本剰余金	8,758,481	—
利益剰余金	6,773,280	—
自己株式	△6,093,216	—
評価・換算差額等	△438,628	—
その他有価証券評価差額金	543,275	—
繰延ヘッジ損益	573,089	—
為替換算調整勘定	△79,255	—
少數株主持分	49,441	—
純資産合計	367,842	—
負債純資産合計	9,911,035	—
	54,332,314	—

□連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2006.4.1から 2007.3.31まで	前 期 2005.4.1から 2006.3.31まで
売上高	36,661,077	35,551,776
売上原価	28,497,404	26,440,663
売上総利益	8,163,672	9,111,112
販売費及び一般管理費	7,541,831	7,616,737
営業利益	621,840	1,494,375
営業外収益	217,286	260,594
営業外費用	581,385	535,477
経常利益	257,741	1,219,492
特別利益	499,685	756,660
特別損失	264,219	1,351,831
税金等調整前当期純利益	493,206	624,320
法人税、住民税及び事業税	95,897	141,292
法人税等調整額	1,768	60,134
少數株主利益	8,938	33,044
当期純利益	386,601	389,850



□連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2006.4.1から 2007.3.31まで	前 期 2005.4.1から 2006.3.31まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,951	△414,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086,751	△921,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,123	△402,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,344	△9,571
現金及び現金同等物の減少額	△1,988,579	△1,748,704
現金及び現金同等物の期首残高	7,836,233	9,584,937
現金及び現金同等物の期末残高	5,847,653	7,836,233

□連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2006.4.1から2007.3.31まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	8,758,481	6,791,603	△6,479,818	△497,368	8,572,899
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,601		386,601
自己株式の処分		△18,323		58,739	40,416
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△18,323	386,601	58,739	427,017
平成19年3月31日残高	8,758,481	6,773,280	△6,093,216	△438,628	8,999,916

	評価・換算差額等					少 数 株 主 持 分	純資產 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	緑 延 益 ヘッジ 損	延 益	為替換算 調整勘定	評 価 ・ 换 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,187,876	—	△29,772	1,158,104	124,658	9,855,662	
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							386,601
自己株式の処分							40,416
連結範囲の変動						178,124	178,124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△614,787	△79,255	79,213	△614,829	65,059	△549,769	
連結会計年度中の変動額合計	△614,787	△79,255	79,213	△614,829	243,183	55,372	
平成19年3月31日残高	573,089	△79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035	

単体財務諸表(要旨)

□貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2007.3.31現在	前 期 2006.3.31現在
【資産の部】		
流 動 資 産	35,520,832	36,369,911
固 定 資 産	17,498,227	17,339,230
資 産 合 計	53,019,060	53,709,142
【負債の部】		
流 動 負 債	40,475,479	38,666,401
固 定 負 債	2,807,695	4,927,757
負 債 合 計	43,283,174	43,594,158
【資本の部】		
資 本 本 金	—	8,758,481
資 本 本 余 金	—	6,829,261
利 益 本 余 金	—	△6,219,294
その他の有価証券評価差額金	—	1,185,985
自 己 株 式	—	△439,449
資 本 合 計	—	10,114,984
負 債・資 本 合 計	—	53,709,142
【純資産の部】		
株 主 資 本 金	9,243,694	—
資 本 本 金	8,758,481	—
資 本 本 余 金	6,810,702	—
利 益 本 余 金	△5,924,951	—
自 己 株 式	△400,538	—
評 価・換 算 差 額 等	492,192	—
その他の有価証券評価差額金	571,447	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△79,255	—
純 資 産 合 計	9,735,886	—
負 債 純 資 産 合 計	53,019,060	—

□損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2006.4.1から 2007.3.31まで	前 期 2005.4.1から 2006.3.31まで
売 上 高	33,330,823	32,979,125
売 上 原 価	26,543,138	25,750,495
売 上 総 利 益	6,787,685	7,228,629
販売費及び一般管理費	6,108,308	6,117,338
営 業 利 益	679,377	1,111,290
営 業 外 収 益	261,672	310,678
営 業 外 費 用	573,827	579,758
経 常 利 益	367,222	842,210
特 別 利 益	474,564	824,166
特 別 損 失	497,183	1,355,811
税引前当期純利益	344,603	310,564
法人税、住民税及び事業税	70,260	79,600
法 人 税 等 調 整 額	△20,000	△18,000
当 期 純 利 益	294,343	248,964
前 期 繰 越 損 失	—	△6,468,259
当 期 未 処 理 損 失	—	6,219,294



会社の概況

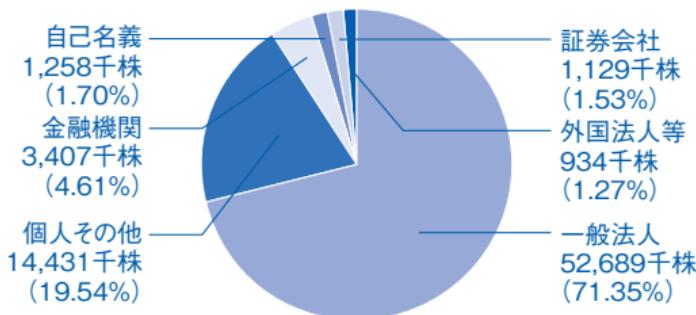
(2007年3月31日現在)

□役 員

●代表取締役社長 杉本 陽一	●取締役 郷右近 路	●取締役 藤田 稔	●取締役 岩松 俊男	●取締役 植木 輝紀	●取締役 岩館 隆	●取締役 納 宏	安住 修二
●取締役 郷右近 路	●取締役 藤田 稔	●取締役 岩松 俊男	●常勤監査役 植木 輝紀	●監査役 野澤 宏夫	●監査役 加藤 幸司		笹川 正
●取締役 藤田 稔	●取締役 岩松 俊男	●監査役 加藤 幸司					西本 利幸
●取締役 岩松 俊男	●監査役 野澤 宏夫						植園 弘良
●取締役 植木 輝紀	●監査役 加藤 幸司						野澤 宏夫
●取締役 岩館 隆							加藤 幸司
●取締役 納 宏							※2007年6月26日現在

□株式データ

●発行可能株式総数	200,030,995株
●発行済株式の総数	73,851,334株
●自己株式	1,258,437株
●株主数	12,126名
●所有者別株式数及び構成比率	



●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1. セコム株式会社	51,584	69.84
2. 松井証券株式会社	691	0.93
3. 三菱UFJ信託銀行株式会社	589	0.79
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58
5. 株式会社北陸銀行	370	0.50
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	370	0.50
7. パスコ社員持株会	338	0.45

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式1,258千株を保有しています。

□会社概要

- 会社名 株式会社パスコ
- 住所 東京都目黒区東山1-1-2
- 設立 1949年7月15日
- 資本金 8,758,481,700円
- 事業内容 航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント

□株主メモ

- 基準日 每年3月31日
- 定時株主総会 每年6月
- 剰余金の配当受領株主確定日 每年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 (同連絡先) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
- 同取次所 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 公告方法 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
電子公告により行います。
(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)
ただし予備的公告方法として、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご紹介

当社では、「IR情報」や「会社案内」、「新商品・サービス」などをご案内するホームページや、どなたでもご利用いただける地図情報「いくとこガイド」、「帰宅支援マップサービス」などを閲覧できるサイトを開設しています。ぜひ、ご覧ください。

パスコHP : <http://www.pasco.co.jp>

いくとこガイド : <http://www.ikutoko.com/>

帰宅支援マップサービス : <https://www.kitakumap.com/>



パスコホームページ



いくとこガイド